

国名: フィジー

研修科目	電気通信(Group Training Course in Telecommunication Technology)																						
実施機関及び所在地	電気通信訓練センター(TTC:Telecommunication Training Center) スバ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年6月24日(R/D) 期限の記載なし 1988年4月14日(M/M) R/D(案)を別添 1988年5月24日(R/D) 1988~1992年度 1993年8月3日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	<p>フィジーを含めその近隣国の多くは、漸く1970年代に政治的独立を獲得したが、経済的及び技術的には発展途上段階であり、電気通信網についてもこれから整備拡充を図ろうとしている。</p> <p>すでにEC、豪、ニュー・ジーランドによりフィジーに設立されたTTCが近隣の国々に対する教育機関として地域の発展に貢献しているが、本分野でも技術進歩が著しく、かつ技術内容が複雑化しつつあるので先進的な教育の必要性が認知されるようになった。</p> <p>フィジー政府の要請に基づき電気通信行政に従事する幹部クラスの養成を念頭に置き、技術進歩に歩調を合わせた研修を実施することとなった。1993年度より時代のニーズに応えた技術水準を習得させることを目的として第3フェーズを実施している。</p>																						
実施回数	11回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	郵政省、日本電信電話(NTT)、国際電信電話(KDD)																				
研修項目	(1) デジタル交換 (2) デジタル通信 (3) デジタル衛星通信																						
研修期間	1993. 10. 4~1993. 12. 3																						
定員	20名(周辺国14名、実施国6名)																						
割当国及び人数	(合計14カ国、 クック諸島、ナウル、ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル群島、パラオ、モルディブ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1982年12月 (2) 実施協議 1983年6月 (3) 研修管理 1983年12月 (4) 研修管理 1984年11月 (5) 評価 1988年4月 (6) 研修管理 1992年4月																						
専門家派遣実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	8	4	4	2	2	2	2	2	2	3	人数	3	0	1	1	1	1	0	0	0	0	
派遣専門家	①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 吉中 紳二 兼中 和夫 伊藤 政彦		② ISDN通信技術 デジタル通信網 デジタル無線通信		③ 1993. 11. 20~1993. 11. 28 1993. 10. 14~1993. 10. 24 1993. 10. 21~1993. 10. 31		④ 国際電信電話(株) 日本電信電話(株) 日本電信電話(株)															
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣-2名(1977~1983年度) ・単独機材供与-マイクロ波局設備(1979年度)、マイクロ波システム(1986年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	83~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
トンガ		4	1	1	1	1	2	2	1	2	2
キリバス		3	1	2	2	1	1	2	2	1	1
西サモア		4	2			2	1		2	1	2
ソロモン諸島		3	2	2	1	1		1	1	1	2
バブア・ニューギニア		1	1	2	1	2		1	2	2	2
ニウエ		1	1		2	1	2	2	1	1	
ミクロネシア		1	2	2	1	1	2		1		1
ヴァヌアツ		2	2	2	1	2		1			
マーシャル群島		2	1			1	1			1	1
モルディブ				1	1	1		1	1	1	1
クック諸島					2	1		1	1	1	1
ナウル		2						1	1		
トゥバル					2					1	1
パラオ		2	1								
周辺国小計		25	14	12	14	14	9	12	14	12	14
実施国(フィジー)		14	6	7	5	6	11	8	6	9	6
総合計		39	20	19	19	20	20	20	20	21	20

国名: パプア・ニューギニア

研修科目	沿岸漁業開発 (Regional Training Course in Coastal Fisheries Development)																						
実施機関及び所在地	パプア・ニューギニア大学 (UPNG: University of Papua New Guinea) ポートモレスビー																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年8月24日 (R/D) 期限の記載なし 1989年8月25日 (R/D) 1989~1993年度																						
背景・目的	南太平洋諸国は島しょ国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。大規模漁業を輸出産業として振興するとともに雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようしており、又沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定供給を図り、併せて輸入水産加工製品の削減を行う努力がなされている。 このように、南太平洋諸国は沿岸水産資源の開発に取り組んでいるが、特に、漁民指導者訓練等への技術要請が高まってきている。そこで本コースでは水産業普及職員を対象に、現場で漁業を行う場合に役立つ実践技術及び知識と関連知識に絞ったカリキュラムを設定している。																						
実施回数	10回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省・JICA神奈川国際水産研修センター																				
研修項目	(1) 漁具漁法一般 (2) 漁具作製 (3) 海上実習 (かご漁法、延縄漁法、他)																						
研修期間	1993. 11. 15~1993. 12. 08																						
定員	16名 (周辺国10名、実施国6名)																						
割当国及び人数	(合計13ヵ国、) クック諸島、フィジー、ナウル、ニウエ、トンガ、西サモア、キリバス、トングラ、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル群島、パラオ																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査1982年12月 (2) 実施協議1984年8月 (3) 研修管理1985年2月 (4) 評価1988年12月 (5) 研修管理1992年4月 (6) 評価1993年3月																						
専門家派遣実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクカ-パート 研修員 受入実績	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	人数	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 木村 秀雄 ② 漁船機関 ③ 1993. 11. 14~1993. 12. 12 森光 律夫 ④ 漁具漁法 1993. 11. 14~1993. 12. 12 ④ 国際協力事業団 日本国際協力センター																						
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣 (1981年度~1982年度) ・単独機材供与 (1985年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ソロモン諸島		2	1	1	1	1	1	2	2	1	1
ミクロネシア			2	1	2	4		2	1	2	
キリバス		2	1	1	1		1	1	2	1	1
フィジー		1					2	2	2	1	1
トンガ		1	1	1	1				1	1	1
パラオ			3		1	1					1
マーシャル群島							2			1	1
西サモア				1	1					1	1
米領太平洋諸島				1	2						
クック諸島					1	1	1				1
ナウル							1	2			1
トゥヴァル							1	1		1	1
ヴァヌアツ		1				1					
周辺国小計		7	8	6	10	8	9	10	8	9	10
実施国 (パプア・ニューギニア)		7	6	8	8	8	6	6	7	9	6
総合計		14	14	14	18	16	15	16	15	18	16

3. 1 9 9 4 年度実施計画

<ASEAN以外のアジア>
継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国 (域内)														割当国 (域外)																																
			周辺国	実施国		バングラデシュ	ブータン	ミャンマー	カンボディア	中国	インド	インドネシア	大韓民国	ラオス	マレーシア	モルディブ	モンゴル	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリ・ランカ	タイ	ヴィエトナム	ブルネイ	香港	エジプト	イラン	ジョルダン	クウェイト	トルコ	ガーナ	モリシヤス	ニジェール	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	PNG	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ヴァヌアツ	カタール	シリア	イエメン
パキスタン	3 (8)	航空訓練センター (PIA) 民間航空輸送 International Training Course in Civil Air Transport	16	4	94-10-09 94-10-27 (19) 92 - 94						○					○	○	○								○	○	○	○	○																				○	○	○
スリランカ	2 (6)	ルババビニ放送公社 カラ-テレビ放送技術 International Training Course on Color Television Engineering	12	3	95-01-** 95-02-** (42) 93 - 97	○	○	○			○	○				○	○			●	○																															
	2	ITP大学コンピュータ- コンピュータ-処理技術 International Training Course on Information Technology-Structured Systems Analysis andDe sign	12	8	95-01-** 95-03-** (56) 93 - 97	○	○			○	○				○	○			●	○																	○	○		○												
小計	2 コース		24	11																																																

< 中近東Ⅱ >
 継続案件 (前頁に続く)

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数)	協力年度	割当国 (アフリカ)																																	
			周辺国	実施国			アンゴラ	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ	エチオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボワール	ケニア	マダガスカル	マラウイ	マリ	モリタニア	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	サントシメ	セネガル	シエラ・レオネ	セイシエル	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ
エジプト	5 (10)	アラブ海運大学校 (AMTA) 船員教育 International Course on Marine Technology	20		94-10-** 94-11-** (20)	90 ~ 94			○																															
	5 (10)	保健省ローダ教育技術センター 看護教育 International Training Course for Africa Nurse	30		94-11-** 94-12-** (40)	90 ~ 94			○																				○	○										
	3 (8)	農業省国際農業研修センター 稲作技術 (EICA) International Course on Rice Cultivation Techniques	19		94-04-** 94-09-** (159)	92 ~ 96					○	○					○	○	○	○	○																			
	3	国立天文台地球物理研究所 地震観測セミナー International Training Seminar for Earthquake Observers	33		94-12-** 95-01-** (29)	92 ~ 96					○	○										○																		
小計		4 コース	102				60		22																															

新規 (延長) 候補案件

エジプト	1 (6) 延長	中央冶金研究所 溶接技術 International Course on Welding Technology for Engineers	20		94-11-05 94-12-14 (40)	94 ~ 98					○																										○	○			○				
	1	精米処理技術訓練センター 精米処理技術 Rice Processing Technology	16		94-10-01 94-11-27 (58)	94 ~ 98					○																													○					
	1	建設機械訓練センター 建設機械 (パレスチナ特設) Construction Equipment	20		94-11-** 95-02-**	94 ~ 98																																							

< 中近東Ⅳ >
 継続案件（前頁に続く）

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国（アフリカ）																																	
			周辺国	実施国		アンゴラ	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ	エチオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	ギニア・ビサウ	コートジボワール	ケニア	マダガスカル	マラウイ	マリ	モリタニア	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	プリンシペ	セネガル	シエラ・レオネ	セイシエル	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザイール	ザンビア
ジョルダン	3	電力訓練センター 電力訓練 Electric Power Training	18		94-06-** 94-10-** (110) 92 ~ 96																																		
	2	王立科学院 システムエンジニアリング System Engineering	20		95-01-** 95-05-** (150) 93 ~ 97																																		
小計		2 コース	38																																				

新規候補案件

ジョ	1	電力訓練センター 電力訓練（パレスチナ特設） Electric Power Training	20		94-11-** 95-02-** 94 ~ 98																																
----	---	--	----	--	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<アフリカ>
継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国																																								
			周辺国	実施国		スーダン	ベナン	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	中央アフリカ	チャード	ジブティ	エチオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	コートジボワール	ケニア	レソト	マダガスカル	マラウイ	マリ	モーリシウス	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	セネガル	セイシェル	ソマリア	スワジランド	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ	ザンビア	ジンバブエ	ナミビア	ザイール					
ケニア	3	ジョモケニヤッタ農工大学 応用食品分析 Applied Food Analysis	15	13	2	95-02-96																																								
	2	ジョモケニヤッタ農工大学 応用電気電子工学 Electrical and Electronic Engineering Technology	15	13	2	95-02-97																																								
小計		2 コース	30	26	4																																									
ガーナ	4	ガーナ大学野口記念医学研究所 ポリオワクチン Vaccine Potency Testing and Polio Diagnostic Procedures	12	10	2	95-02-95																																								

新規(延長)候補案件

トゴ	1 (11) 延長	トレッシュビル大学病院 内視鏡 Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology	10	8	2	95-01-95																																								
ザンビア	1	国家開発省 障害者セミナー Leadership Training Seminar of Disable People				94-10-95																																								

< 中南米 - 1 >
継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国(域内)																			割当国(域外)																				
			周辺国	実施国		アン ティ グ ワ	アル ゼ ン チ ン	パ ハ マ	バル バ ド ス	ペ リ ス	ボ リ ヴ イ ア	ブラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	キュー バ	ド ミ ニ カ	ド ミ ニ カ 共 和 国	エク ア ドル	サル ヴ ア ドル	グレ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ガイ ア ナ	ホン デ ユ ラス	ジャ マイ カ	メ キ シ コ	ニ カ ラ グ ア	パ ナ マ	パラ グ アイ	ペ ルー	ス リ ナ ム	ネ グ リ ン ト	セン ト ・ ル シ ア	グ レ ナ ダ セン ト ン	トリ ニ ダ ッド	ウル グ アイ	ヴェ ネ ズ エ ラ	アン ゴ ラ	モ ザ ン ビ ーク						
コ ス タ ・ リ カ	4 (9)	熱帯農業研究研修センター (CATIE) アグロフォレストリー Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry	15	2	94-07-11 94-09-30 (82) 91~95		○											●																											
	2 (7)	ラテンアメリカ犯罪防止研修所 麻薬犯罪防止 Effective Against Drug Offenses and Countermeasures Criminal Justice Administration	22	2	94-07-11 94-07-22 (12) 93~97		○	○	○	○	○	○	○	○				○							○																				
	2 (12)	コスタリカ大学電子顕微鏡センター 感染症・伝染病対策基礎研究 Regional Training Course on Basic Research for Control of Infectious Communicable Diseases	12	3	94-06-13 94-11-30 (161) 93~97													○							○																				
小計	3 コース		49	7																																									
メ キ シ コ	2 (7)	メキシコ港湾庁港湾建設局 港湾水理アドバンスコース Port Hydraulics Engineering Second Stage	16	2	94-10-18 94-12-09 (53) 93~97											○	○								○																				

新規候補案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国(域内)																			割当国(域外)																				
			周辺国	実施国		アン ティ グ ワ	アル ゼ ン チ ン	パ ハ マ	バル バ ド ス	ペ リ ス	ボ リ ヴ イ ア	ブラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	キュー バ	ド ミ ニ カ	ド ミ ニ カ 共 和 国	エク ア ドル	サル ヴ ア ドル	グレ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ガイ ア ナ	ホン デ ユ ラス	ジャ マイ カ	メ キ シ コ	ニ カ ラ グ ア	パ ナ マ	パラ グ アイ	ペ ルー	ス リ ナ ム	ネ グ リ ン ト	セン ト ・ ル シ ア	グ レ ナ ダ セン ト ン	トリ ニ ダ ッド	ウル グ アイ	ヴェ ネ ズ エ ラ	アン ゴ ラ	モ ザ ン ビ ーク						
メ キ シ コ	1	メキシコ国立防災センター及び メキシコ国立自治大学 国際地震工学 International Earthquake Engineering			***-*** ***-***																																								

<中南米-2>
継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国(域内)																割当国(域外)																				
			周辺国	実施国		アンティグア	アルゼンティン	バハマ	バルバドス	ベリーズ	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	キューバ	ドミニカ	ドミニカ共和国	エクアドル	エルサルバドル	グレナダ	グアテマラ	ガイアナ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラガ	パナマ	パラグアイ	ペルー	スリナム	ネパール	セントルシア	セントビンセント	グアドループ	トリニダード	ウルグアイ	ヴェネズエラ	アンゴラ	モザンビーク	ギニア・ビサウ	カーボヴェルデ
ブラジル	5 (10)	SENAI訓練センター 工業電気・応用電子 International Training Course on Applied Electronic Circuit and on Micro Computer	30	6	95-03-08 95-05-11 (65) 90~94	○			○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						○	○	○	○					
			24																																							
	5	サンパウロ州森林院 流域森林管理 International Training Course on Watershed Management in Forest Area	15	4	94-08-22 94-10-05 (45) 90~94	○			○	●	○	○					○										○	○							○	○	○					
			11																																							
3 (8)	サンパウロ州技術研究所(IPT) 住宅計画・建築技術 International Training Course on Housing Technology and Planning	20	5	94-04-18 94-06-30 (74) 92~96	○			○	●	○	○	○				○	○							○		○	○						○	○	○	○						
		15																																								
2 (7)	オスワルドクルス財団 はしかワクチンの品質管理 Quality Control of the Measles Vaccine	10	1	95-03-**- 95-05-**- (90) 93~97	○				●	○	○															○																
		9																																								
小計	4	コース	75																																							
			59	16																																						

新規候補案件

ブラジル	1	リオ・グランド・ノース・カリック 大学老人病 研究所 老人病学 Geriatrics	25	5	94-07-01 94-08-31 (62)	○			○	●	○	○	○			○	○					○	○	○	○									○	○						
			20																																						
	1	サンパウロ州電力公社 発電・送電制御システム International Training Course on Protective Relying for Electric Power Generation and Transmission Systems	15	3	95-03-05 95-04-29 (56)					●																															
			12																																						
	1	サンパウロ州環境衛生技術公社 水質汚染コントロール International Training Course on Water Pollution Control	15	3	95-03-01 95-04-12 (43)	○			○	●	○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○
			12																																						

<中南米-3>
継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自至 (日数) 協力年度	割当国(域内)																		割当国(域外)																						
			周辺国	実施国		アン ティ グ ア	アル ゼ ン チ ン	パ ハ マ	バル バ ド ス	ペ リ ウ イ ア	ボ リ ブ イ ア	ブラ ジ ル	チ リ	コ ロン ビ ア	コ ス タ リ カ	キュー バ	ド ミニ カ	ド ミニ カ 共 和 国	エク アド ル	サル ヴ ア ドル	グレ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ガイ アナ	ホン デ ユ ラス	ジャ マイ カ	メ キシ コ	ニ カラ グ ア	パ ナ マ	バラ グ アイ	ペ ル ー	ス リ ナ ム	ネ グ ロ ス ト イ フ ァ ー	セン ト ル シ ア	グ レ イ ン テ ン ト	グ レ イ ン テ ン ト	トリ ニ ダ ッド	ウル グ アイ	ヴェ ネ ズ エ ラ	アン ゴ ラ	モ ザ ン ビ ーク	ギ ニア ・ ビ サ オ					
チリ	5 (15)	胃腸センター (チリ-日本 消化器病研究所) Advanced Course in Gastroenterology	32	4	95-03-02 95-03-30 (29) 90~94		○			○	○	●	○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○								○	○									
	4 (9)	アウストラル大学 家畜繁殖 International Training Course in Animal Reproduction	18	2	94-11-06 94-12-10 (35) 91~95		○			○	○	●	○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○								○	○									
	2 (7)	ノルテ・カトリック大学 海洋科学部 貝類養殖 International Course of Molluscan Culture	23	5	94-10-24 94-11-19 (27) 93~97		○				○	○	○		○	○	○		○		○			○	○	○									○	○										
小計		3 コース	73	11																																										

新規候補案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自至 (日数) 協力年度	割当国(域内)																		割当国(域外)																								
			周辺国	実施国		アン ティ グ ア	アル ゼ ン チ ン	パ ハ マ	バル バ ド ス	ペ リ ウ イ ア	ボ リ ブ イ ア	ブラ ジ ル	チ リ	コ ロン ビ ア	コ ス タ リ カ	キュー バ	ド ミニ カ	ド ミニ カ 共 和 国	エク アド ル	サル ヴ ア ドル	グレ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ガイ アナ	ホン デ ユ ラス	ジャ マイ カ	メ キシ コ	ニ カラ グ ア	パ ナ マ	バラ グ アイ	ペ ル ー	ス リ ナ ム	ネ グ ロ ス ト イ フ ァ ー	セン ト ル シ ア	グ レ イ ン テ ン ト	グ レ イ ン テ ン ト	トリ ニ ダ ッド	ウル グ アイ	ヴェ ネ ズ エ ラ	アン ゴ ラ	モ ザ ン ビ ーク	ギ ニア ・ ビ サ オ							
チリ	1	農業牧畜研究所 植物遺伝資源の管理と利用 Third Country Training Course in the Field of Management and Utilization of Plant Genetic Resources	12	2	95-02-27 95-03-24 (26) 94~98		○				○	○	●	○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○								○	○											
	1	鉱山省鉱山冶金研究センター 鉱物処理及び冶金 Third Country Training Course in the Field of Mineral Processing and Metallurgy			**--**--** **--**--**																																											

<大洋州>
 継続案件

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数) 協力年度	割当国 (域内)											割当国 (域外)																													
			周辺国	実施国		クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	ニューギニア	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ミクロネシア	ヴァヌアツ	マーシャル群島	パラオ	モルディブ																										
フィジー	2 (12)	電気通信訓練センター 電気通信 Regional Training Course in Telecommunication	20	6	94-06-06 94-08-08 (63) 93 ~ 97	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																									

延長案件

PNG	1 (11) 延長	バブア・ニューギニア大学 沿岸漁業開発 Regional Training Course in Coastal Fisheries Development	16		94-11-**- 94-12-**- (30) 94 ~ 98	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																												
			10	6																																													

4. 1994年度新規コース概要

国名: インドネシア

研修科目	ASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」 (ASEAN Workshop Seminar on Quality Management of Health Services)																						
実施機関及び所在地	インドネシア保健省 (Ministry of Health) ジャカルタ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年6月28日 (M/M) 1994年7月 (R/D締結予定)																						
背景・目的	ASEAN 諸国においては都市部における医療は近年充実してきているものの、保健医療分野、特に地域保健医療については、物的及び人的資源の不足により十分なサービスの提供ができない状況にある。 本コースはインドネシア保健省より ASEAN域内技術交流計画 (IATEP: Inter ASEAN Technical Exchange Programme) 案件として要請があったものであり、インドネシアが取り組んできた地域保健分野へのQC手法の適用及びその成果を紹介し ASEAN 諸国における保健サービスの質向上の拡大を目的としている。																						
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																					
研修項目	保健医療分野における問題点およびその改善施策																						
研修期間	1994. 12. 12~1994. 12. 16																						
定員	20名 (周辺国15名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計5ヵ国、 ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1994年6月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクワート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④													
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ブルネイ マレーシア フィリピン シンガポール タイ											
周辺国小計											
実施国 (インドネシア)											
総合計											

国名: インドネシア

研修科目	IATEP電子工学分野のポリテクニックセミナー(Seminar on Human Resources Development in Electronics Field)																						
実施機関及び所在地	スラバヤ電子工学ポリテクニック(Electronic Engineering Polytechnic Institute Surabaya) スラバヤ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的																							
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										文部省											
研修項目																							
研修期間	1994.12.~199.																						
定員	20名(周辺国名、実施国名)																						
割当国及び人数	(合計5ヵ国、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ブルネイ)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											研修員受入実績	人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④													
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
マレーシア フィリピン タイ シンガポール ブルネイ											
周辺国小計											
実施国(インドネシア)											
総合計											

国名: インドネシア

研修科目	障害者指導者セミナー																						
実施機関及び所在地																							
R/D等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的																							
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										厚生省											
研修項目																							
研修期間	1994.11~199																						
定員	名(周辺国名、実施国名)																						
割当国及び人数	(合計ヵ国、)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウパト	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											研修員受入実績	人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②										③										④	
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計											
実施国(インドネシア)											
総合計											

国名: インドネシア

研修科目	アジア・アフリカセミナー(Asia-Africa Seminar)																						
実施機関及び所在地	インドネシア外務省(Ministry of Foreign Affairs) ジャカルタ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年12月予定(R/D) 1994年度のみ																						
背景・目的	<p>1993年10月、我が国のイニシアチブのもとに開催された「アフリカ開発会議」において、アジア、アフリカ諸国の南南協力の重要性が指摘された。</p> <p>本セミナーはこのフォローアップ案件として、日本-UNDP、インドネシアの共催でインドネシアのバンドンにおいて実施することとなったものであり「アジアの経験とアフリカの開発」をテーマに、今後のアフリカ間の南南協力の推進を目的とする。</p>																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										外務省											
研修項目	(1) 開発計画とその実施 (2) アジア諸国の経済協力(南南協力推進)																						
研修期間	1994. 8. 22~1994. 8. 27																						
定員	22名(周辺国22名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計22カ国、 ブルンディ、タンザニア、モザンビーク、ジンバブエ、マラウイ、ザンビア、レソト、スワジランド、コモロ、モーリシャス、セイシェル、マダガスカル、ボツワナ、ナミビア、アンゴラ、南アフリカ、エリトリア、ジブティ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1994年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②										③										④	
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ブルンディ											
タンザニア											
モザンビーク											
ジンバブエ											
マラウイ											
ザンビア											
レソト											
スワジランド											
コモロ											
モーリシャス											
セイシェル											
マダガスカル											
ボツワナ											
ナミビア											
アンゴラ											
南アフリカ											
エリトリア											
ジブティ											
エチオピア											
ケニア											
ウガンダ											
ルワンダ											
周辺国小計											
実施国(インドネシア)											
総合計											

国名: マレーシア

研修科目	プレス・プラスチック金型設計 (Mold and Die Design Technology)																					
実施機関及び所在地	マレーシア標準工業研究所 (SIRIM) クアラ・ルンプール																					
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1994年3月25日 (R/D) 1994~1998年度																					
背景・目的	<p>アセアン諸国では急速な経済発展を背景に国際競争力維持、或は地場産業育成の観点から産業の高付加価値化が図られ、なかでも設備の自動制御化はQCサークルや5S活動等生産性向上と共に今後の重点分野とされている。</p> <p>マレーシア標準工業研究所 (SIRIM) は国内の中小企業の技術水準向上の中核的な機関として、これまでも産業技術関連のセミナーの開催等実績を積み重ね、またJICAの協力のもと「ファインセラミックス (特製解析) 研究」(プロジェクト方式技術協力)、「工業標準化・品質管理進行計画」(開発調査)の実績がある。</p> <p>以上の経緯により「マ」政府は我が国に対し、SIRIMにおける第三国集団研修「制御自動化技術」実施に係る協力を要請越した。</p>																					
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関	通産省																			
研修項目	①プラスチック成型設計技術 ②プレス金型設計技術 ③金型成型設計CAD/CAM																					
研修期間	1994. 9. 4~1994. 10. 9 (5週間)																					
定員	12名 (周辺国10名、実施国2名)																					
割当国及び人数	(合計15ヵ国、)																					
	モルディブ、ネパール、バキスタン、バハ・ニューギニア、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボディア、フィジー、インドネシア、ラオス																					
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1994年1~2月																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																					
他の技術協力との関係																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
ブータン											
ブルネイ											
カンボディア											
フィジー											
インドネシア											
ラオス											
モルディブ											
ネパール											
バキスタン											
バハ・ニューギニア											
フィリピン											
スリ・ランカ											
タイ											
ヴェトナム											
周辺國小計											
実施国 (マレーシア)											
総合計											

国名: マレーシア

研修科目	セラミック解析計測化 (Analytical Instrumentation for Ceramics)																						
実施機関及び所在地	マレーシア標準工業研究所 (SIRIM) クアラ・ Lumpur																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1994年7月中 (R/D) 1994~1998年																						
背景・目的	マレーシア標準工業研究所に対しては我が国の技術協力として1987年11月から1991年11月までプロジェクト方式技術協力 (ファインセラミックス (特性解析) 研究プロジェクト) が実施され当該分野に関する技術移転が行われた。本件はその技術協力の成果を周辺国へ普及・定着を図るため「マ」政府より第三国研修実施の要請がされたものである。 一方、周辺国においても工業化が進展する中、当該分野の人材育成はますます重要な課題となっており、品質管理、製造工程強化等のための研修ニーズが拡大してきている。																						
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										科学技術庁											
研修項目	ファインセラミックスの材料特性、認識、評価技術																						
研修期間	1994. 12. 11~1994. 12. 24																						
定員	12名 (周辺国8名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計11ヵ国、) バングラデシュ、ブルネイ、カンボディア、インドネシア、ラオス、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1994年6月~7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数												人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-ファインセラミックス (特性解析) 研究プロジェクト (1987年11月~1991年11月)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
ブルネイ											
カンボディア											
インドネシア											
ラオス											
パキスタン											
フィリピン											
シンガポール											
スリ・ランカ											
タイ											
ヴィエトナム											
周辺国小計											
実施国 (マレーシア)											
総合計											

国名：マレーシア

研修科目	淡水増養殖(Freshwater Aquaculture)																						
実施機関及び所在地	マレーシア農科大学海洋水産学部(Faculty of Fisheries and Marine Science, Malaysian Agricultural University)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的	<p>昭和60年より平成元年まで実施されたプロジェクト方式技術協力により、マレーシア農科大学敷地内に淡水魚孵化場が建設され、また養殖研究実施に必要な資機材が整備されるとともに、マ国の研究者の能力も向上した。さらに平成5年よりアフターケアが実施され、前のプロ技の成果を補強している。</p> <p>本件は、その技術協力の成果を周辺国への普及、定着を図るためマレーシア政府より第三国研修実施の要請がされたものである。</p>																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																					
研修項目	淡水養殖に係る科目：養殖概論、淡水養殖各論(コイ、タイピア、ナマス、ウツキ、ヒメギギ等)、餌料生物培養、魚病学、餌料製造・分析、藻類養殖、水質分析、養殖池設計と管理など																						
研修期間	1995. 3. 31～1995. 5. 31																						
定員	15名(周辺国12名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計17ヵ国、 中国、モンゴル、ヴィエトナム、カンボディア、ミャンマー、ラオス、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリ・ランカ、ブータン、ネパール、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、ブルネイ)																						
調査団派遣経緯	平成6年度第三国研修要望調査においてマ国より要請のあった第三国研修「淡水魚養殖」について、その要請内容に基づき、研修実施体制を調査するとともに、調査結果をミニッツに取りまとめ署名交換を行う。																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画																						

		研修員受入実績										
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
インドネシア												
タイ												
フィリピン												
シンガポール												
ブルネイ												
中国												
モンゴル												
ヴィエトナム												
カンボディア												
ミャンマー												
ラオス												
インド												
パキスタン												
バングラデシュ												
ブータン												
ネパール												
スリ・ランカ												
周辺國小計												
実施国(マレーシア)												
総合計												

国名: フィリピン

研修科目	沿岸水産増養殖 (Coastal Aquaculture)																						
実施機関及び所在地	農業省水産局 (Department of Agriculture)																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的	<p>昭和48年にフィリピンに東南アジア漁業開発センターの養殖部局が設立されて以来、約20年にわたり水産増養殖に関する研修が実施されてきた。本第三国研修の要請はフィリピン農業省水産局が実施機関となり、同センター施設を活用することを検討するものである。</p> <p>また、当事業団が実施している「養殖一般」コースのうち、アジア諸国を対象とした沿岸養殖について本第三国研修では取り組むことになっており、本邦の集団研修コースを補うものと位置付けられる。</p>																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																					
研修項目	沿岸養殖に係る科目: 養殖概論、海水養殖各論(ワ、ミカヅキ、アヒ、スネ、ホ、ウジ等)、餌料生物培養、魚病学、餌料製造・分析、藻類養殖、微細藻類培養、水質分析、養殖池設計と管理など																						
研修期間	1995. ~1995.																						
定員	17名(周辺国15名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計13ヵ国、)																						
調査団派遣経緯	平成6年度第三国研修要望調査において、フィリピン国より要請のあった第三国研修「沿岸養殖」について、その要請内容に基づき、研修実施体制等を調査するとともに、調査結果をミニッツに取りまとめ署名交換を行う。																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カカバト	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											研修員	人数										
派遣専門家	① ② ③ ④																						
①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先																							
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
ブルネイ											
カンボディア											
中国											
インド											
インドネシア											
マレーシア											
ミャンマー											
パキスタン											
シンガポール											
タイ											
スリ・ランカ											
ヴェトナム											
周辺国小計											
実施国(フィリピン)											
総合計											

国名：シンガポール

研修科目	輸送における製品保護技術(Products Protection Engineering in Transportation)																							
実施機関及び所在地	シンガポール工業標準研究院(SISIR:Singapore Institute of Standards and Industrial Research) シンガポール																							
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年度～1998年度																							
背景・目的	平成6年度第三国研修に係る要望調査において新規候補案件として「シ」国政府より要請があった。途上国においては輸送段階での製品の損失が大きく問題となっている。対策のひとつとして包装の改善が挙げられるが、これまでアジア・太平洋地域においてかかる包装技術の人材育成機関は存在していなかった。我が方は研修実施機関に対し包装センター設立に係る開発調査を実施し、技術移転に努めてきた。本要請はこれまでの協力の成果を周辺国に普及することを目的とする。																							
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関	(社)日本包装技術協会																					
研修項目	①ロジスティックスの概念 ②緩衝設計 ③段ボール設計 ④製品易損性評価法																							
研修期間																								
定員	18名(周辺国18名、実施国0名)																							
割当国及び人数	(合計15カ国、 ネパール、フィリピン、バハ・ニューギニア、ソロモン諸島、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、バングラデシュ、ブルネイ、カンボディア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モーリシャス)																							
調査団派遣経緯	事前調査 1994年7月																							
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②				③				④														
他の技術協力との関係	開発調査-包装技術センター開発計画(1992-1993年)																							

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
ブルネイ											
カンボディア											
インド											
インドネシア											
ラオス											
マレーシア											
モーリシャス											
ネパール											
フィリピン											
バハ・ニューギニア											
ソロモン諸島											
スリ・ランカ											
タイ											
ヴェトナム											
周辺国小計											
実施国(シンガポール)											
総合計											

国名: タイ

研修科目	土壌管理技術 (Soil Management Techniques)																						
実施機関及び所在地	東北タイ農業開発研究センター (Agricultural Development Research Center in Northeast Thailand) コンケン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	未定																						
背景・目的	農業開発研究センター (ADRC) は我が国の無償資金協力により建設され、1983年度～1993年度までプロジェクト方式技術協力が実施された。同センターは東北タイ地方初の本格的農業研究センターとして国内外からの評価も高く東北タイ地方を含むインドシナ半島全体の問題となっている悪質土壌の農地転換技術の蓄積があり、調達された施設・機材の整備状況が良好で本研修に活用できるとのプロ技サイドの評価の下に第三国研修実施の要請があったものである。																						
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	土壌管理技術																						
研修期間																							
定員	20名 (周辺国16名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計8ヵ国、 バングラデシュ、カンボディア、中国、ラオス、ネパール、バキスタン、スリ・ランカ、ヴェトナム)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年7月																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											研修員受入実績	人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	無償資金協力-農業開発研究センター及び別館の施設建設 (1983年度) プロジェクト協力-東北タイ農業開発研究計画フェーズI、II (1983年度-1993年度) F/U (1994年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
カンボディア											
中国											
ラオス											
ネパール											
バキスタン											
スリ・ランカ											
ヴェトナム											
周辺国小計											
実施国 (タイ)											
総合計											

国名: タイ

研修科目	農業生活水準向上女性指導者 (Women Village Leaders in Rural Development)																						
実施機関及び所在地	カセサート大学 (Kasetsart University) 農業普及研修センター (National Agricultural Extension and Training Center) ナコパトム県カンペンセン																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	未定																						
背景・目的	農業普及研修センター (NAETC) は我が国の無償資金協力により建設された。プロジェクト方式技術協力が2年のフォローアップ期間も含めて1981年度～1987年度実施され、1993年度～1994年度同プロジェクトのアフターケアが実施されている。同プロジェクトはタイにおける、農業普及技術の確立、農業普及教材の作成及び実用化に関する研究指導・助言、農業普及員のための研修基準課程の作成等を中心に協力を行ってきた。同センターにおいて蓄積された知識・技術を周辺国にも役立てようとするものである。																						
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	農村での人口教育、食物保存、農業生産、マーケティング法、開発に伴う環境問題、農業普及伝達方法 他																						
研修期間	(8週間)																						
定員	25名 (周辺国20名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計8カ国、 バングラデシュ、カンボディア、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ、ヴィエトナム)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年7月																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②										③	④										
他の技術協力との関係	無償資金協力-農業普及研修センター 農業機械センター建設 (1979年度) プロジェクト協力-カセサート大学農業普及・機械化計画 (1981年度-1986年度) フォローアップ (1986年度-1987年度) アフターケア (1993年度-1994年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
カンボディア											
インドネシア											
ラオス											
ネパール											
パキスタン											
スリ・ランカ											
ヴィエトナム											
周辺国小計											
実施国 (タイ)											
総合計											

国名: エジプト

研修科目	精米処理技術(Rice Processing Technology)																						
実施機関及び所在地	精米処理技術訓練センター(Rice Technology Training Center) アレキサンドリア																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年3月6日(M/U署名) 1994年~1998年																						
背景・目的	米の収穫後の処理が十分でないため、かなりのロスが生じている背景により、本研修は米の収穫後の適切な処理技術及び副産物の活用法を習得することを目的とする																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	精米処理・品質管理・稲乾燥・脱穀 他																						
研修期間	1994. 10. 1~1994. 11. 27																						
定員	16名(周辺国14名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計12ヵ国) チャド、エトピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モロッコ、ルワンダ、セネガル、タンザニア、ザンビア																						
調査団派遣経緯	事前調査 1994年1月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチーパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数												人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	無償-精米技術訓練センター(1983年) 専門家派遣-精米技術(1988年~1990年) "- 稲乾燥技術(1992年~1994年)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
チャド											
エトピア											
ガーナ											
ケニア											
マダガスカル											
マラウイ											
マリ											
モロッコ											
ルワンダ											
セネガル											
タンザニア											
ザンビア											
周辺國小計											
実施国(エジプト)											
総合計											

国名：(パレスチナ特設) エジプト

研修科目	建設機械(Construction Equipment)																						
実施機関及び所在地	建設機械訓練センター(CETC : Construction Equipment Training Center) テンス オブ ラマダン市																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年8月(M/U) 1994~1998年																						
背景・目的	1993年9月の「パレスチナ 暫定自治協定」合意、94年5月のガザ・エリコにおける自治スタート等の状況のもとパレスチナ暫定自治支援の必要性が高まっている。我が国はこうしたパレスチナ支援の一環として行政・環境分野等について自治行政の中核を担う者を対象に本邦研修を行うと同時に、多数の人材育成が必要と見込まれるインフラ整備等の技能研修についてはエジプト及びヨルダンにて第三国研修を行うこととした。本件は、自治後の経済開発に伴う各種施設建設の需要増に対応し、ひいてはより自立的な自治の進展に資するべく建設機械分野の技能者養成を目的とするものである。																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										建設省											
研修項目	建設機械ワークショップ管理 他																						
研修期間	1994.11~1995.2(未定)																						
定員	20名(周辺国名、実施国名)																						
割当国及び人数	自治区及び占領地のパレスチナ人																						
調査団派遣経緯	(1) 特別案件(パレスチナ支援)調査 1994年4月 (2) 事前調査 1994年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	無償-建物設備機材一式(1989年3月完成、引渡し) 16.2億円 プロジェクト協力-建設機械訓練センター(1988年度~1993年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計											
実施国(エジプト)											
総合計											

国名：(パレスチナ特設) ジョルダン

研修科目	電力訓練(Electric Power Training)																						
実施機関及び所在地	電力訓練センター(Electric Power Training Centre) アンマン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年～1998年																						
背景・目的	1993年9月の「パレスチナ暫定自治協定」合意、94年5月のガザ・ヨルダンにおける自治州等の状況のもとパレスチナ暫定自治支援の必要性が高まっている。我が国はこうしたパレスチナ支援の一環として行政・環境分野等について自治行政の中核を担う者を対象に本邦研修を行うと同時に、多数の人材育成が必要と見込まれるインフラ整備等の技能研修についてはエジプト及びヨルダンにて第三国研修を行うこととした。現在、パレスチナ占領地及び自治区では電力分野においてこれまでのイスラエルによる占領地政策の影響によるパレスチナエンジニアリングの絶対数不足、電力供給設備の老朽化及びそれに起因する電力不足等様々な困難を抱えている。こうした状況をふまえ、電力分野の技能者を養成し、今後の自治の進展に資するため本研修を行うものである。																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関	通産省																				
研修項目	配電網の建設及び維持管理、屋外変電所の建設・維持管理																						
研修期間	1994.11～1995.2(未定)																						
定員	20名(周辺国名、実施国名)																						
割当国及び人数	自治区及び占領地のパレスチナ人																						
調査団派遣経緯	(1) 特別案件(パレスチナ支援)調査 1994年4月 (2) 事前調査 1994年8月																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチング 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数												人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②				③				④													
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-電力訓練センター(1986年度～1990年度) 第三国研修-「電力訓練」(1992年度～1996年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計											
実施国(ヨルダン)											
総合計											

国名: ザンビア

研修科目	障害者セミナー (Leadership Training Seminar of Disable People)																						
実施機関及び所在地	国家開発省																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的	<p>(1) 障害者イナゴナル(DPI: Disable Peoples' International本部: カガ)は、国際障害者年であった1981年、シンガポールにおいて世界51ヵ国から集まった障害者の代表によって、全世界の障害者が障害差別を越えて連帯し、完全参加と平等の実現を図るために設立され、かつ発展途上地域の障害者の支援を目的とした障害者自身による国際組織である。</p> <p>(2) DPI は、開発途上地域における障害者の実態を紹介し、同社会における自立と参加を促すとともに、各国における行動計画を討議する目的で、我が国第三国研修のスキームを活用して、1986年度以降、韓国をはじめ各国で国際会議を開催してきた。近年では、1992年度中国、1993年度バングラデシュで実施した。</p> <p>(3) ザンビア政府から要請のあった本件は、上記事業の一環として、DPI の地域組織であるZAFOD がアフリカ諸国を対象に実施するものであり、同地域の障害者の自立を促す組織づくりに寄与するものである。(本年10月に開催予定)</p>																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																					
研修項目																							
研修期間	1994. 10. 10~1994. 10. 14																						
定員	名(周辺国 名、実施国 名)																						
割当国及び人数	(合計 ヵ国、)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											人数											
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④													
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計											
実施国(ザンビア)											
総合計											

国名:チリ

研修科目	植物遺伝資源の管理と利用 (Third country Training Course in the Field of Management and Utilization of Plant Genetic Resources)																				
実施機関及び所在地	農業牧畜研究所 (Agricultural Research Institute, INIA) サンチャゴ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1994年8月(R/D) 署名予定 1994~1998年度																				
背景・目的	中南米諸国では世界的に極めて重要な植物遺伝資源を保有するにもかかわらず、情報及び人材の不足から植物遺伝資源の収集・保存・管理体制の整備が立ち遅れており、その人材養成が急務となっている。かかる背景のもと、チリ国政府の要請に基づいて実施された植物遺伝資源プロジェクトにおいて蓄積してきた施設や運営体制、技術を活用し、広く中南米諸国に普及し、同地域の植物遺伝資源の保存に貢献することを目的とする。																				
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省									
研修項目	①探索、収集 ②遺伝資源の保存・管理 ③情報管理 ④評価、育種の利用																				
研修期間	1995. 2. 27~1995. 3. 24																				
定員	12名(周辺国10名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計16カ国、 アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラガ、パナマ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1994年4月																				
専門家派遣実績	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										研修員入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	プロジェクト方式技術協力-植物遺伝資源計画(1989~1995年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計										
実施国(チリ)										
総合計										

国名: チリ

研修科目	鉱物処理及び冶金 (Third Country Training Course in the Field of Mineral Processing and Metallurgy)																				
実施機関及び所在地	鉱山省鉱山冶金研究センター (CIMM: Centro de Investigacion Minera y Metalurgica) サンチャゴ市内																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間																					
背景・目的																					
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																			
研修項目																					
研修期間																					
定員	名(周辺国名、実施国名)																				
割当国及び人数	(合計 カ国、)																				
調査団派遣経緯	事前調査派遣予定 1994年度																				
専門家派遣実績	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										研修員入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	プロジェクト方式技術協力-銅精錬開発技術協力(1976年~1982年度) // -鉱山公害防止技術協力(1987年~1991年度) 個別専門家派遣(1991年~1994年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計										
実施国(チリ)										
総合計										

国名: ブラジル

研修科目	老人病学 (GERIATRICS)																				
実施機関及び所在地	リオ・グランデ・ド・スール・カトリック 大学老人病研究所 (INSTITUTE DE GERIATRIA OF PONTIFICIA UNIVERSIDADE CATOLICA DO RIO GRANDE DO SUL)																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年11月25日 (R/D) 1994~1998年度																				
背景・目的	中南米諸国は、平均寿命の延長に伴い老人病疾患が急増しており、老人病予防、治療、リハビリ等の老人病臥区の専門知識を備えた人材の育成が急務となっている。 かかる背景から、同人材の育成を目的として本研修を実施するものである。																				
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関	杏林大学																		
研修項目	(1)老人生物学 (2)予防老年医学 (3)老年社会学 (4)外来実習 ほか																				
研修期間	1994. 07. 01 ~ 1994. 08. 31 (62日間)																				
定員	25名 (周辺国20名、実施国5名)																				
割当国及び人数	(合計13ヵ国、 刊、ペルー、ヴェネズエラ、コロンビア、パナマ、ドミニカ共和国、エクアドル、ボリヴィア、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンティン、メキシコ、コスタ・リカ)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																				
専門家派遣実績	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										研修員入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 秦 葭哉 ② 老人病学 ③ 1994.07.02~1994.07.22 ④ 杏林大学医学部																				
他の技術協力との関係	プロジェクト方式技術協力ーリオグランデドスルカソリック大学成人病研究所 (1973年~1977年)																				

研修員受入実績										
国名	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
チリ										
ペルー										
ヴェネズエラ										
コロンビア										
パナマ										
ドミニカ共和国										
エクアドル										
ボリヴィア										
パラグアイ										
ウルグアイ										
アルゼンティン										
メキシコ										
コスタ・リカ										
周辺国小計										
実施国 (ブラジル)										
総合計										

国名: ブラジル

研修科目	発電・送電制御システム (INTERNATIONAL TRAINING COURSE ON PROTECTIVE RELYING FOR ELECTRIC POWER GENERATION AND TRANSMISSION SYSTEMS)																																											
実施機関及び所在地	サンパウロ州電力公社 (COMPANHIA ENERGETICA DE SAO PAULO - CESP) サンパウロ州																																											
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年第3四半期中にRD締結予定																																											
背景・目的	中南米諸国及び葡語圏7カ国諸国では発電・送電システムのオペレーション及びメンテナンスに関し、技術者の知識・経験が不足していることから電力供給の中断など、発電・送電の際の事故がしばしば発生している。このシステムの制御や故障の未然の防止のためには、発電・送電の制御の専門的知識を持った人材の育成は急務の課題となっている。 かかる背景から、同人材を育成し上記諸国の電力事情の改善を目的に、本研修を実施するものである。																																											
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関 通産省、電源開発(株)、東芝(株) (予定)																																										
研修項目	(1)電位システム及び単位の表示 (2)回路の解消 (3)対称3相ト (4)防御哲学 (5)機材用変圧器 (6)ショート計算 (7)機材用変圧器のテスト及び実験 (8)リール実験 (9)発電機及び発電・変圧器グループの制御 (予定)																																											
研修期間	1995. 03. 05 ~ 1995. 04. 29 (予定)																																											
定員	15名 (周辺国12名、実施国3名) (予定)																																											
割当国及び人数	(合計 〇カ国、)																																											
調査団派遣経緯	事前調査 1993年第2四半期中に調査団派遣予定																																											
専門家派遣実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>77~85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>カウンターパート</th> <th>年度</th> <th>77~85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>研修員入実績</td> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数										研修員入実績	人数										
年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93																								
人数										研修員入実績	人数																																	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②	③	④																																								
他の技術協力との関係	なし																																											

研修員受入実績										
国名	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計										
実施国 (ブラジル)										
総合計										

国名: ブラジル

研修科目	水質汚染コントロール (INTERNATIONAL TRAINING COURSE ON WATER POLLUTION CONTROL)																				
実施機関及び所在地	サンパウロ州環境衛生技術公社 (COMPANHIA DE TECNOLOGIA DE SANEAMENTO AMBIENTAL - CETESB) サンパウロ州																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間																					
背景・目的	中南米諸国及び葡語圏アフリカ諸国では近年の都市化・工業化に伴い生活廃水及び工業廃水の増大に加え、汚水処理技術及び施設の立ち後れのため水質汚染が進んでいる。一方、水質分析・汚水処理に係る専門家が不足しており、目立った水質改善の成果が得られず、人材育成は急務の課題となっている。 かかる背景から、同人材を育成し上記諸国の電力事情の改善を目的に、本研修を実施するものである。																				
実施回数	1回目 (1994年度)	国内関係省庁及び関係機関							建設省土木研究所												
研修項目	(1)水質汚濁防止の基礎 (2)廃水/排水処理 (3)環境水に置ける汚濁解析																				
研修期間	1995. 03. 05 ~ 1995. 04. 12 (予定)																				
定員	15名 (周辺国12名、実施国3名) (予定)																				
割当国及び人数	(合計22ヵ国、) アンゴラ、アルゼンチン、ボリビア、カボ・ヴェルデ、リ、コロンビア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グアテマラ、ギニア・ビサウ、ホンデュラス、メキシコ、モザンビーク、ニカラガ、パナマ、パラグアイ、ペルー、サントメリンツァ、ウルグアイ、ヴェネズエラ																				
調査団派遣経緯	事前調査 1994年4月																				
専門家派遣実績	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										研修員入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	なし																				

研修員受入実績										
国名	年度	77~85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計										
実施国 (ブラジル)										
総合計										

国名:メキシコ

研修科目	国際地震工学(International Earthquake Engineering)																						
実施機関及び所在地	メキシコ国立防災センター及びメキシコ国立自治大学																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間																							
背景・目的	これまで実施されたJICAの技術協力の成果を踏まえ、中米、カリブ諸国に耐震技術を普及し、同地域の建造物の耐震性を向上させる。																						
実施回数	1回目(1994年度)	国内関係省庁及び関係機関																					
研修項目																							
研修期間																							
定員	名(周辺国名、実施国名)																						
割当国及び人数	(合計 ヵ国、)																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチバト	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数											研修員受入実績	人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④													
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-地震防災センタープロジェクト(1990年4月~1995年3月) 無償資金協力(88年度)約12億円																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
周辺国小計											
実施国(メキシコ)											
総合計											

Ⅲ. カウンターパート（個別）研修

1. 1 9 9 3 年 度 実 績

平成5年度第三国個別研修実績表

区分	地域	参加研修員国名 (人数)	プロジェクト・専門家名 / 研修科目	受入機関	実施国名	研修期間	
新規	アジア	インドネシア (2)	佐藤俊男/生産性向上運動の計画と実践	生産性本部	シンガポール	94-02-27~94-03-12	
		インドネシア (2)	徳能邦幸/システムオペレーション	日・シ ソフトウェア技術研修センター	シンガポール	94-01-30~94-04-01	
		マレーシア (1)	田中文隆・都市計画設計/プログラミング技術	日・シ ソフトウェア技術研修センター	シンガポール	93-11-28~94-02-08	
		フィリピン (1)	海図作製ミニプロ/プログラミング技術	日・シ ソフトウェア技術研修センター	シンガポール	93-11-28~94-02-08	
		フィリピン (1)	池谷忠正/オペレーティング・システム	日・シ ソフトウェア技術研修センター	シンガポール	93-12-19~94-04-17	
		フィリピン (1)	佐分英治/低コスト住宅のための建築材料	人間居住研究所	インドネシア	94-01-17~94-02-28	
		ネパール (1)	門田勤/地質工学演習	インドネシア科学院	インドネシア	94-01-17~94-02-21	
		スリ・ランカ (1)	マハヴェリー農業開発計画/稲作技術2週間コース	国際稲研究所	フィリピン	94-01-06~94-01-23	
	アフリカ	ガーナ (1)	野口熱帯医学研究所/寄生虫学及び住血吸虫学	熱帯医学研究所	フィリピン	93-11-29~94-09-02	
		ケニア (2)	ジョモケニヤック農工大学/農業及び食品工学	アジア工科大学	タイ	94-01-02~96-12-31	
		タンザニア (1)	山内秀彦/船舶機関	アラブ海運大学校	エジプト	93-10-02~94-02-28	
		タンザニア (1)	池上博文/航海術	アラブ海運大学校	エジプト	93-10-02~94-02-28	
		ザンビア (1)	ザンビア感染症/小児看護	カイロ大学新小児病院	エジプト	93-09-02~94-12-11	
	中南米	ボリヴィア (1)	高澤寛・農業開発計画/野菜生産技術	伯国野菜研究所	ブラジル	93-07-05~93-09-04	
		ボリヴィア (1)	高田守・電気通信網計画/デジタル通信技術	電気通信訓練センター	ペルー	94-02-07~94-03-25	
		チリ (1)	谷井良臣・デジタル電話網/デジタル通信ネットワーク	電気通信学園	メキシコ	94-03-14~94-04-29	
		コロンビア (1)	含金複鉍処理/鉍床学における機器分析	鉍床学研究センター	チリ	93-11-16~94-02-01	
		コロンビア (1)	傾斜地灌漑農業開発計画/野菜生産水利管理	ブラジル国立野菜研究所	ブラジル	94-03-28~94-05-28	
		ドミニカ共和国 (2)	胡椒開発計画フェーズII/胡椒等の栽培及び経営	伯農牧畜研究公社東部アマゾン農林研究センター(CPATU)	ブラジル	93-10-16~93-12-20	
		ホンデュラス (1)	大原久美子/AIDS診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	93-11-27~93-12-18	
		メキシコ (1)	中野頼明・工業技術教育/一般板金加工	職業訓練センター	パラグアイ	93-10-01~93-12-01	
		パナマ (1)	消化器病検診センター/胃腸病学・内視鏡	胃癌診断センター	チリ	94-02-01~94-03-31	
		パラグアイ (1)	原田淳之輔/野菜生産水利管理	ブラジル国立野菜研究所	ブラジル	94-03-28~94-05-28	
		パラグアイ (1)	吾郷秀雄/灌漑及び排水技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	94-01-17~94-02-18	
		ペルー (1)	SENA職業訓練センター計画/機械保守	国立職業訓練所	コロンビア	93-11-15~94-02-01	
		ペルー (1)	パイタ漁業訓練センター/沿岸漁船船長	国立漁業学校	アルゼンティン	94-03-02~94-11-30	
	大洋州	パプアニューギニア (1)	PNG森林研究計画/樹木分類学	マレーシア農科大学	マレーシア	94-01-02~94-12-19	
	合計		31名				

区分	地域	参加研修員国名 (人数)	プロジェクト・専門家名 / 研修科目	受入機関	実施国名	研修期間
継続	アジア	フィリピン (1)	若林専門家CP/水資源工学	アジア工科大学	タイ	93.01.03~93.12.31
		ラオス (2)	看護教育	国立看護学校	タイ	92.08.02~94.02.28
		ネパール (1)	家族計画・母子保健CP	フィリピン大学人口研究所	フィリピン	92.06.05~93.05.12
	アフリカ	ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学/食品工学	マレーシア農科大学	マレーシア	92.07.06~95.08.31
		ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学/農業工学	アジア工科大学	タイ	91.01.06~93.12.31
		ケニア (1)	社会林業訓練計画/林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	92.02.24~95.12.31
		ケニア (1)	社会林業訓練計画/林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	91.02.27~93.12.31
	中南米	ホンデュラス (1)	金抽出ミニプロ/金・銅のリーチング法	鉱山冶金センター	チリ	93.03.03~93.04.30
		パラグアイ (1)	清水洋・畜産開発/牛肉育種	アウストラル大学	チリ	93.03.09~93.04.19
		パラグアイ (1)	小林進介/家畜繁殖	アウストラル大学	チリ	93.03.28~93.06.25
		パラグアイ (1)	中川西弘之/家畜繁殖・品質改良	アウストラル大学	チリ	93.03.27~93.04.30
		ペルー (1)	家畜繁殖学	アウストラル大学	チリ	93.03.19~93.05.14
		パナマ (1)	電気通信訓練センター/光ファイバー及び通信衛星	電気通信学園	メキシコ	93.03.24~93.05.12
	合計		14名			

2. 1 9 9 4 年 度 実 施 計 画

平成6年度 第三国研修 (個別) 実施計画

(継続)

要望調査回答国 (割当国)	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連加計外・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	研修員氏名	研修期間
フィリピン	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	池谷忠正	派遣	オペレーションシステ ム	Rogelio Betlo Yu	93. 12. 19 ～ 94. 4. 17
インドネシア	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	徳能邦幸	派遣	オペレーションシステ ム	MR. Suianto	94. 01. 30 ～ 94. 04. 01
インドネシア						Prawirodirdio	
パプア・ニュー ギニア	マレーシア	マレーシア農科大学	PNG森林研究計画	林開	樹木分類学 (熱帯樹木学)	Roy Banka	93. 01. 02 ～ 94. 12. 19
コロンビア	ブラジル	ブラジル 国立野菜研究所	傾斜地灌漑農業開発計画	農開	野菜生産水利管理	Cesar Sigifredo Potosi Jimenez	94. 03. 28 ～ 94. 05. 28
パラグアイ				派遣		Edgar Amarilla Guallar	
チリ	メキシコ	電気通信学園	デジタル電話網 (谷井良臣)	派遣	デジタル通信ネット ワークの計画・設計	Victor Hugo Caceres Paredgs	94. 03. 14 ～ 94. 04. 29
ペルー	アルゼンティン	国立漁業学校	パイタ漁業訓練センター プロジェクト	林開	沿岸漁船船長	MR. Segundo Juan Alzamora Encalada	94. 03. 02 ～ 94. 11. 30
ガーナ	フィリピン	熱帯医学研究所	野口熱帯医学研究所プロ ジェクト (我妻ゆき子)	医協	寄生虫学及び住血吸虫 学	Abdul Haruna	93. 11. 29 ～ 94. 9. 2
ザンビア	エジプト	カイロ大学新小児病院	ザンビア感染症プロジェク ト	医協	小児看護	Clementine Njungu	93. 9. 2 ～ 94. 12. 11
ケニア	タイ	アジア工科大学	ジョモケニヤッタ農工大学 (八木和彦)	社協	農業及び食品工学	Gikuru Mwithige G	94. 01. 02 ～ 96. 12. 31
ケニア						Makanga Jacob Tsuma	
ケニア	マレーシア	マレーシア農科大学	ジョモケニヤッタ農工大学		食品工学	Mwanjala A. Mwasaru	92. 07. 06 ～ 95. 08. 31
ケニア	オーストラリア	オーストラリア国立大 学	社会林業訓練計画		林業	Margaret Yonga	92. 02. 24 ～ 95. 12. 31

(新規)
 <アセアン地域>

参加国 割当国	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	研修科目・期間	割当 人数
フィリピン	タイ	アジア工科大学 (A I T)	若林 守喜	派一	水資源工学 95. 1 ~ 12 (約12か月)	1
	シンガポール	日・シソフトウエアー 技術研修センター (J S I S T)	海図作成ミニプロ (今吉 文吉)	派一	Systems, Analysis & Design 94. 7 ~ 95. 4	1
	シンガポール	日・シソフトウエアー 技術研修センター (J S I S T)	地方生産性向上	社協	コンピューターソフトウ 94. 9. 3 ~ 94. 10. 29	1
マレーシア	シンガポール	シンガポール 総合病院	サラワク救急医療	医協	Emergency Nursing, 未定(約3か月)	1
	フィリピン	フィリピン交通研修セ ンター	土地区画整理 (勝見 純)	派一	Transport Planning 未定(約18週間)	1
インドネシア	タイ	アジア工科大学 (A I T)	南坊 博司	派遣	エネルギー工学 94. 4 ~ (約10か月)	1
	フィリピン	熱帯医学研究所 (R I T M)	アイルランガ大学 熱帯病研究用プロジェクト (勝又 達成)	医協	細菌学 94. 7 ~ 94. 12 (約6か月)	1

<アセアン以外のアジア・大洋州地域>

参加国 割当国	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	研修科目・期間	割当 人数
ラン スリ カ	マレーシア	マレーシア医学研究所	国立医学研究所	医協二	熱帯性感染症における 細菌学(約6か月) 94.10~95.3	1
パキ スタ ン	タイ	アセアン保健研究所 (AIHD)	イスラマバード小児病院	医協一	PHCマネジメントと母子 (基礎保健)未定約6か月	1
	インドネシア	カランサンプン地質学 演習所	地質科学研修所	鉱開協	野外における堆積岩の 地質学・地球化学的調査法 94.7~94.9(約1.5か月)	1
ネ バ ー ル	タイ	アジア工科大学	治水砂防技術センター	社協一	地質工学 94.9~ (約12か月)	1
	タイ	国立衛生研究所	医学教育	医協一	細菌学 94.6~ (約12か月)	1
フィ ジ ー	フィリピン	フィリピン工科大学 機械工学トレーニングセンター	船舶機械検査(重松茂治)	派遣二	内燃機関、金属鑄造、 ボイラー、油圧機器、 材料試験、熱処理、 設計一般 94.9~95.3	1

<中南米地域1>

参加国 割当国	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	割当 人数
ブラジル	アルゼンティン	首都圏鉄道会社 (FEMESA) 中央研修センター	小野寺 啓 (鉄道土木)	派遣二	車両電気、保守用 機械、鉄道土木 94.5~94.7 (約3か月)	1
チリ	ブラジル	セラード農業研究 センター (EMBRAPA/CPAC)	植物遺伝資源計画	畜技課	リモートセンシング 94.8~ (約3週間)	1
グアイ バラ	ホンデュラス	農業開発センター (CEDA)	吾郷秀雄 (農業開発企画)	派遣二	灌漑用水を使用した 野菜栽培技術 94.6~ (約2か月)	1
コロン ビア	メキシコ	鉱物資源局	合金複雑鉱処理計画	鉱開協	機器による鉱物の研究 及び機器分析 94.8~ (約1か月)	1
	ホンデュラス	農業開発センター (CEDA)	傾斜地域灌漑農業開発計画	農技協	灌漑農業技術 94.9~ (約1か月)	1
共和国 ドミニ カ	ブラジル	東アマゾン農林業研究 センター (EMBRAPA/CPATU)	胡椒開発計画フェーズII	畜技協	胡椒及び他の香辛料 作物栽培 94.10~ (約2か月)	1
グアイ ボリア	ブラジル	セラード農業研究 センター (EMBRAPA/CPAC)	小寺義郎 (果樹栽培)	派遣二	果樹栽培 94.11~95.2 (約4か月)	1
メキシ コ	チリ	鉱業省 鉱山冶金研究 センター	三上 健治 (分析技術)	派遣二	鉱山公害防止 94.6~ (約6週間)	1
パナマ	チリ	アウストラル大学	家畜繁殖改善計画	畜技課	受精卵移植 94.6~ (約17週間)	1

<中南米地域2>

参加国 割当国	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	割当 人数
ペ ル ー	コロンビア	厚生省保健庁	機材供与	派遣	エイズ診断技術 未定(約4か月)	1
	メキシコ	教育テレビ研修センター	専門家派遣、機材供与	派遣	教育テレビ番組制作 技術未定(約2か月)	1
ホン デ ユ ラス	ペルー	水産加工センター	トルヒージョ湾岸漁村近代 化	派遣二	製造加工、品質管理 94.4~ (約2か月)	1
	コロンビア	厚生省保健庁	大原久美子(医療保健サービス 開発計画)	派遣二	エイズ診断技術 94.4~ (約1か月)	1

<アフリカ地域>

参加国 割当国	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	割当 人数
ガーナ	シンガポール	日・シンソフトウエア 技術研修センター (J S I S T)	「開発と女性」情報処理 藤本 誠	派遣	パソコン、アプリケーション(パーソナル ・コンピュータの一般的な応用 技術)未定約9週間	1
ザンビア	エジプト	カイロ大学新小児病院	感染症プロジェクト	医協	小児看護 未定	1
タンザニア	フィリピン	フィリピン交通訓練 センター	加藤 俊昌	派遣	交通工学管理 未定(約18週間)	1
	コロンビア	厚生省保健庁 (National Health Institute)	母子保健	医療	エイズ診断技術 未定	1
サウディ・アラビア	マレーシア	海洋水産資源開発・ 海産部 (S E A F D E C)	桜井俊文	派遣	漁業資源 94.7 ~ (約2か月)	1
	シンガポール	国家生産力局 (N P B)	赤羽孝之彦 大谷彰彦	派遣	経営診断 未定	1
	シンガポール	日・シンソフトウエア 技術研修センター (J S I S T)	赤羽孝之彦 大谷彰彦	派遣	パーソナル・ コンピュータ利用 未定	1

IV. 調查團派遣

1. 1 9 9 3 年度派遣実績

平成5年度第三国研修関連調査団派遣実績表

案 件 名	派 遣 国	調 査 団 区 分	団 員 名	担 当 業 務	現 職	派 遣 期 間
国際障害者セミナー	バングラデシュ	実施協議	沼田道正	団長・総括	国際協力事業団研修事業部研修第二課長代理	93.11.27~93.12.6
家族計画	インドネシア	事前調査	高間英俊 照屋友彦 貝瀬亮子	団長／総括 企画協力 計画／運営	国際協力事業団沖繩国際センター研修課長 日本国際協力センター 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	93.7.22~93.7.30
スラバヤ電子工学ポリテクニック	インドネシア	事前調査	植原康之 佐藤和明	団長／総括 研修・計画	国際協力事業団研修事業部研修開発室室長代理 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	93.7.1~93.7.13
アジア・アフリカセミナー	インドネシア	事前調査	岩藤俊幸 竹内淳 関徹男	団長・総括 計画・運営 計画・運営	外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課首席事務官 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員 国際協力事業団研修事業部研修第三課職員	94.2.9~94.2.15
※ 灌漑排水技術 病虫害発生予察術 農業普及技術	インドネシア	事業評価調査	長倉孝 椎名のり子	総括 研修評価	国際協力事業団研修事業部次長 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	94.3.23~94.4.1
プログラム論理制御金型設計技術	マレーシア	事前調査	石田幸男 長崎盛 田野倉悟 西本玲	総括 自動制御 企画協力 研修計画	国際協力事業団研修事業部研修第一課長代理 南伊勢職業能力開発促進センターOAサービス科講師 雇用促進事業団職業能力開発企画部国際協力課海外協力技術専門役 国際協力事業団研修事業部研修第一課	93.9.1~93.9.10
制御自動化技術	マレーシア	事前調査	石田幸男 黒住修一 天津邦明	団長・総括 CAD技術 計画・運営	国際協力事業団研修事業部研修第一課長代理 素形材センター技術顧問 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	94.1.27~94.2.4
アセアン家畜病セミナー	マレーシア	研修指導調査	國安主税	研修指導	無職(元アセアン家禽病研究プロジェクト・リーダー)	93.10.11~93.10.23
通信線路施設技術	フィリピン	事前調査	樋田俊雄 藤澤敏人 竹内淳	団長・総括 線路施設技術 計画・運営	国際協力事業団研修事業部研修第一課課長 日本電信電話株式会社国際部海外協力担当課長 国際協力事業団研修事業部研修第一課	93.8.17~93.8.26
交通計画と管理	フィリピン	事前調査	長倉孝 齋藤徹	団長・総括 計画・運営	国際協力事業団研修事業部次長 国際協力事業団研修事業部研修第一課	93.9.20~93.9.30
技術教育教材作成	フィリピン	研修指導調査	林徳治	団長／研修指導	京都教育大学教育学部教育実践研究センター助教授	93.9.25~93.9.30
通信線路施設技術	フィリピン	研修指導調査	得本恵一郎	団長・研修指導	日本電信電話(株)国際部海外協力担当課長	94.1.23~94.1.30

※在外事務所終了時評価の総括のため派遣した。

案 件 名	派 遣 国	調 査 団 区 分	団 員 名	担 当 業 務	現 職	派 遣 期 間
適 正 技 術	フ ィ リ ピ ン	事 業 評 価 調 査	新 納 宏 清 水 建 二 高 橋 政 俊	団 長 ・ 総 括 研 修 ・ 評 価 運 営 ・ 評 価	国際協力事業団研修事業部研修第一課課長代理 国際協力事業団国際協力専門員 国際協力事業団研修事業部研修第一課	94. 1. 16～94. 1. 25
食 品 包 装	シ ン ガ ポ ー ル	事 前 調 査	溝 淵 高 生 酒 井 光 彦 藤 江 顕	団 長 / 総 括 企 画 協 力 研 修 計 画	国際協力事業団大阪国際研修センター所長 (株)日本包装技術協会事務局長 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	93. 8. 18～93. 8. 27
シンガポール及びタイに於ける コストシェアリング	シ ン ガ ポ ー ル タ イ	研 修 指 導 調 査	樋 田 俊 雄	団 長 ・ 総 括	国際協力事業団研修事業部研修第一課課長	94. 1. 9～94. 1. 19
港 湾 管 理	シ ン ガ ポ ー ル	事 業 評 価 調 査	石 田 幸 男 蒔 田 靖 紀 林 敬 子	団 長 ・ 総 括 研 修 ・ 評 価 計 画 ・ 評 価	国際協力事業団研修事業部研修第一課課長代理 運輸省港湾局建設課国際業務室国際協力係長 国際協力事業団研修事業部研修第一課職員	94. 3. 8～94. 3. 18
農 業 開 発 研 究 技 術	タ イ	事 前 調 査	新 納 宏 二 木 光 岩 木 園 子	団 長 ・ 総 括 農 業 開 発 技 術 計 画 ・ 運 営	国際協力事業団研修事業部研修第一課課長代理 国際協力事業団国際協力専門員 国際協力事業団研修事業部研修第一課	93. 7. 20～93. 7. 31 (新納団長は 7. 22から)
皮 膚 病 学	タ イ	研 修 指 導 調 査	小 川 秀 興	団 長 ・ 研 修 企 画	順天堂大学医学部皮膚科教授	93. 5. 23～93. 6. 2
皮 膚 病 学	タ イ	研 修 指 導 調 査	小 川 秀 興	総 括 / 研 修 企 画	順天堂大学医学部皮膚科学教室教授	94. 2. 19～94. 2. 25
情 報 処 理 技 術	ス リ ・ ラ ン カ	事 前 調 査	立 石 直 田 村 敏 彦 若 林 勇 真 柄 聡 子	団 長 ・ 総 括 企 画 協 力 企 画 協 力 研 修 計 画	国際協力事業団研修事業部研修第二課課長 通商産業省工業技術院標準情報規格課総括係長 郵政省電気通信局電気通信事業部データ通信課 国際協力事業団研修事業部研修第二課	93. 8. 30～93. 9. 9
精 米 処 理 技 術 稲 作 技 術	エ ジ プ ト	事 前 調 査 研 修 指 導 調 査	米 山 正 博 吉 松 巨 慶 岩 井 雅 明	団 長 ・ 総 括 精 米 技 術 研 修 計 画 ・ 運 営	国際協力事業団筑波国際農業研修センター研修室室長代理 全国農業協同組合連合会施設・資材部施設技術普及課長 国際協力事業団研修事業部研修第三課	94. 1. 21～94. 2. 5 (吉松団員は精米処理 技術のみで 2. 3まで)
溶 接 技 術	エ ジ プ ト	評 価 調 査	長 倉 孝 田 中 甚 吉 土 屋 友 里 恵	団 長 ・ 総 括 計 画 ・ 運 営 業 務 調 整	国際協力事業団研修事業部次長 NKK(株)総合材料技術研究所主席研究員 国際協力事業団研修事業部研修第三課	93. 7. 30～93. 8. 11
システムエンジニアリング	ジ ョ ル ダ ン	事 前 調 査	中 川 寛 章 加 藤 憲 治 坂 元 律 子	団 長 企 画 協 力 計 画 ・ 運 営	国際協力事業団研修事業部研修第三課長 富士通(株)教育事業部第一研修課長 国際協力事業団研修事業部研修第三課	93. 9. 2～93. 9. 15 (中川団長は 9. 3～ 9. 11)

案 件 名	派 遣 国	調 査 団 区 分	団 員 名	担 当 業 務	現 職	派 遣 期 間
応用電気電子工学技術	ケニア	事前調査	喜屋武 盛基 細井 なな	団長・総括 計画・運営	琉球大学工学部学部長 国際協力事業団研修事業部研修第三課	93. 8. 8～93. 8. 20
内 視 鏡	コートジボアール	事業評価調査	川木 智章 関 徹男 福島 綾子	団長・総括 評価・運営 仏語通訳	自治医科大学消化器内科講師 国際協力事業団研修事業部研修第三課職員 (財)日本国際協力センター研修監理員	93. 12. 11～93. 12. 20
老人病学	ブラジル	事前調査	沼田 道正 秦 葭哉 井之上 由美代	団 長 企画協力 研修計画	国際協力事業団研修事業部研修第二課課長代理 杏林大学医学部高齢医学教授 国際協力事業団研修事業部研修第二課	93. 8. 30～93. 9. 13
水質汚染コントロール	ブラジル	事前調査	立石 直 長谷川 清 川角 みのり	団長・総括 汚水・汚泥処理 技術 研修計画	国際協力事業団研修事業部研修第二課課長 建設省土木研究所下水道部水質研究室主任研究員 国際協力事業団研修事業部研修第二課	94. 4. 3～94. 4. 17
工業電気・電子	ブラジル	研修指導調査	本田 雅夫	研 修 指 導	雇用促進事業団埼玉職業能力開発促進センター訓練課助教授	94. 3. 8～94. 3. 23
植物遺伝資源の管理と利用	チリ	事前調査	青木 正志 白田 和人 吾郷 珠子	団長・総括 植物遺伝資源管理 研修計画	国際協力事業団沖縄国際センター次長 農林水産省農業生物資源研究所遺伝資源第二部植物生殖質保存研究 チーム 国際協力事業団研修事業部研修第二課	94. 4. 9～94. 4. 23
非鉄金属の冶金抽出	チリ	事前調査	田村 良作 室澤 智史	団長・総括 研修計画	外務省経済協力局技術協力課 国際協力事業団研修事業部研修第二課課長代理	93. 11. 22～93. 12. 5
胃腸病学	チリ	研修指導調査	吾郷 珠子	運 営 管 理	国際協力事業団研修事業部研修第二課職員	93. 11. 29～93. 12. 13
国際漁業セミナー	アルゼンティン	研修指導調査	町井 紀之	研 修 指 導	農林水産省水産大学校漁業学科教授	94. 3. 21～94. 4. 2
アグロフォレストリー	コスタ・リカ	研修指導調査	山際 洋一	運 営 管 理	国際協力事業団研修事業部管理課職員	94. 4. 5～94. 4. 15
紙 パ ル プ	ウルグァイ	事業評価調査	庵原 宏義 島山 兵衛 前田 英男 原 尚生	団長・総括 研修・評価 計画・運営 評価手法	国際協力事業団研修事業部長 物質工学工業技術研究所首席研究官 国際協力事業団研修事業部研修第二課職員 八千代エンジニアリング(株)国際事業部業務部業務課主任	93. 10. 22～93. 11. 8 (庵原団長は10. 27～ 11. 8。島山団員と原団 員は10. 22～11. 4)
デジタル伝送工学	メキシコ	事業評価調査	栗城 俊之助 林 信秀 橋口 幸生 中野 勉 佐々木 英憲	団長／総括 運営管理計画 デジタル伝送工学 計画／評価 評価手法	国際協力事業団東北支部支部長 郵政大臣官房国際部国際協力課地域協力課 日本電信電話(株)国際部担当部長 国際協力事業団研修事業部研修第二課 (財)日本国際協力センター調査研究員	93. 11. 29～93. 12. 10

JICA